

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社IHI 上場取引所 東大名札福
 コード番号 7013 URL http://www.ihico.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	268,647	(9.9)	14,932	(65.0)	12,603	(64.4)	7,861	(122.9)
22年3月期第1四半期	244,536	(△14.8)	9,047	(175.6)	7,668	(48.6)	3,527	(4.7)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.36	—
22年3月期第1四半期	2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,335,583	230,283	16.1	146.91
22年3月期	1,412,421	227,065	15.0	144.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 215,448 百万円 22年3月期 212,160 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	570,000	4.3	17,000	4.2	12,000	56.6	8,000	99.7	5.45	
通期	1,180,000	△5.0	35,000	△25.8	24,000	△27.3	15,000	△13.7	10.23	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,467,058,482株	22年3月期	1,467,058,482株
②期末自己株式数	23年3月期1Q	485,295株	22年3月期	479,306株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,466,576,136株	22年3月期1Q	1,466,372,260株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 事業区分別連結受注高	14
(2) 事業区分別連結売上高	14
(3) 事業区分別連結受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善を起点とする緩やかな回復の動きが続きました。輸出や生産は、増加基調を維持しており、企業収益の回復と業況感の改善を背景に、民間設備投資も持ち直しに転じる動きが見られました。雇用・所得環境面では、引き続き厳しい状況にありますが、その程度は幾分和らいできており、個人消費面でも耐久消費財を中心に持ち直しの傾向が見られます。一方、海外経済に目を転じると、先進国経済の回復が緩やかなものにとどまっていますが、新興国・資源国経済は力強い成長が続いています。そうした中、ギリシャをはじめとする欧州の一部諸国の財政状態や金融システムに対する懸念から、金融資本市場において緊張が高まる局面が見られました。

当社グループは、先行きのわが国経済については基本的には回復傾向をたどるものと見ています。すなわち、輸出や生産は海外経済の改善が続くもとで増加基調を続け、国内民間需要も持ち直し傾向を維持するものと見ています。ただし、為替円高の進行、景気政策の剥落、欧米諸国での低調な雇用情勢や信用収縮の継続等による景気減速懸念に留意しています。

当社グループはこのような状況にあって、昨年11月に発表した「グループ経営方針2010」に沿って事業活動を進めています。「グループ経営方針2010」は、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画で、事業構造を「本体販売重視からライフサイクル重視へ」、「国内中心からグローバル展開へ」及び「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」転換することを意図しており、かつ具体的な経営目標として連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等を掲げています。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比25.3%増の1,858億円となりました。売上高は、航空・宇宙事業、資源・エネルギー事業等で減収となったものの、船舶・海洋事業が大幅な増収となったことにより、前年同期比9.9%増の2,686億円となりました。損益面でも、船舶・海洋事業の改善等により、営業利益149億円、経常利益126億円、四半期純利益78億円といずれの利益段階においても増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、貯蔵設備等が減少したものの、ボイラが輸出向けを中心に堅調であったため、前年同期比13.1%増の633億円となりました。

売上高は、ボイラ、貯蔵設備、原動機プラント等が減少したため、前年同期比7.9%減の711億円となりました。

営業利益は、上述の売上高の減少があったものの、ボイラ及びプラント関連での採算性向上により、前年同期比28.9%増の81億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、バルクキャリア6隻を受注したことにより、前年同期比312.3%増の239億円と大幅な増加となりました。

売上高は、前連結会計年度より開始した進行基準の本格適用により大幅増となり、前年同期比129.1%増の561億円となりました。

営業損益も、売上高の増加に伴い、前年同期（18億円の赤字）から大きく改善し40億円の黒字となりました。

〈物流・社会基盤〉

受注高は、交通システム、駐車装置等が減少しましたが、運搬機械が堅調であったため、前年同期比19.7%増の414億円となりました。

売上高は、前連結会計年度に実施した旧松尾橋梁株式会社及び株式会社栗本鐵工所からの橋梁、水門事業の取り込みにより順調に増加し、前年同期比7.0%増の394億円となりました。

営業利益は、前年同期比微減の6億円となりました。

〈回転・産業機械〉

受注高は、車両用過給機が自動車市場の世界的な回復基調の中で大幅に増加したことにより、前年同期比35.8%増の376億円となりました。

売上高は、製鉄機械が低調でありましたが、車両用過給機が大きく増収となったため、前年同期比11.6%増の381億円となりました。

営業損益も、車両用過給機の売上高増加が寄与し、前年同期（4億円の赤字）から大きく改善し10億円の黒字となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、宇宙開発関連機器の減少により、前年同期比10.9%減の176億円となりました。

売上高は、民間向け航空エンジンの減少等により、前年同期比14.3%減の602億円となりました。

営業利益も、上述の減収及び為替の円高の影響等により、前年同期比55.0%減の21億円にとどまりました。

〈その他〉

受注高は、建設機械、農業機械の増加により、前年同期比15.3%増の244億円となりました。

売上高は、建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかったものの、ディーゼルエンジンの減少により、全体としては前年同期比1.1%減の273億円となりました。

営業利益は、ディーゼルエンジンの減収等により、前年同期比52.6%減の5億円にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,355億円となり、前連結会計年度末と比較して768億円減少しました。主な増加項目は、現金及び預金で73億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で484億円、流動資産その他で239億円などです。

負債は1兆1,053億円となり、前連結会計年度末と比較して800億円減少しました。主な増加項目は、前受金で29億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で291億円、短期借入金で287億円、賞与引当金で100億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて4,042億円となり、前連結会計年度末と比較して278億円減少しました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間純利益を78億円計上しましたが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が53億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して32億円増加の2,302億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.0%から16.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて299億円増加し、327億円となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少が486億円、一方で主な資金の減少項目は、仕入債務の減少293億円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて102億円減少し、121億円となりました。主な収入の内訳は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入で30億円、主な支出の内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出で92億円などです。

財務活動で使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて540億円増加し、326億円となりました。これは主として短期借入金の純増額の減少229億円、長期借入金の返済による支出119億円などによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して112億円減少し、1,135億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間の連結業績につきましては、この第1四半期決算を受けて検討した結果、自動車市場の回復基調の中、車両用過給機が予想以上の売上高・利益を計上する見込みであること、加えて、資源・エネルギー事業で採算性が向上すること等により、売上高については、前回発表予想に対し100億円増加の5,700億円、営業利益/経常利益についてはそれぞれ50億円増加の170億円/120億円、純利益は30億円増加の80億円としました。

一方、平成23年3月期通期の連結業績につきましては、為替円高の一層の進行のリスク、量産品等の受注見通しが不透明であることを勘案し、据え置きとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は303百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は380百万円であります。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算しておりましたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結累計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,009	76,641
受取手形及び売掛金	271,755	320,227
有価証券	29,794	30,894
製品	21,011	20,823
仕掛品	270,062	277,797
原材料及び貯蔵品	107,919	105,835
その他	94,155	118,070
貸倒引当金	△7,826	△8,545
流動資産合計	870,879	941,742
固定資産		
有形固定資産	287,667	290,909
無形固定資産		
のれん	4,536	4,741
その他	17,703	18,375
無形固定資産合計	22,239	23,116
投資その他の資産		
その他	179,289	181,253
貸倒引当金	△24,491	△24,599
投資その他の資産合計	154,798	156,654
固定資産合計	464,704	470,679
資産合計	1,335,583	1,412,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,017	241,185
短期借入金	144,749	173,527
1年内償還予定の社債	20,500	20,500
未払法人税等	7,803	11,250
前受金	174,000	171,071
賞与引当金	12,627	22,640
保証工事引当金	18,156	18,703
受注工事損失引当金	16,531	17,074
その他の引当金	108	228
その他	73,504	81,986
流動負債合計	679,995	758,164
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	184,431	184,190
退職給付引当金	134,038	135,217
その他の引当金	1,448	1,831
その他	65,388	65,954
固定負債合計	425,305	427,192
負債合計	1,105,300	1,185,356

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,028	43,028
利益剰余金	73,926	65,933
自己株式	△106	△105
株主資本合計	212,610	204,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,089	9,462
繰延ヘッジ損益	321	38
土地再評価差額金	3,844	3,844
為替換算調整勘定	△5,416	△5,802
評価・換算差額等合計	2,838	7,542
新株予約権	302	302
少数株主持分	14,533	14,603
純資産合計	230,283	227,065
負債純資産合計	1,335,583	1,412,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	244,536	268,647
売上原価	203,426	219,133
売上総利益	41,110	49,514
販売費及び一般管理費	32,063	34,582
営業利益	9,047	14,932
営業外収益		
受取利息	130	155
受取配当金	1,004	1,242
持分法による投資利益	261	30
デリバティブ評価益	1,717	—
その他	958	3,165
営業外収益合計	4,070	4,592
営業外費用		
支払利息	1,594	1,556
為替差損	—	4,105
その他	3,855	1,260
営業外費用合計	5,449	6,921
経常利益	7,668	12,603
特別損失		
減損損失	—	953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
特別損失合計	—	1,248
税金等調整前四半期純利益	7,668	11,355
法人税等	4,228	3,507
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,848
少数株主損失(△)	△87	△13
四半期純利益	3,527	7,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,668	11,355
減価償却費	10,000	10,701
その他の償却額	1,443	1,436
減損損失	—	953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	△823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,878	△10,047
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△617	△532
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,919	△559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△801	△1,192
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,397
支払利息	1,594	1,556
為替差損益 (△は益)	△102	33
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△38
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	19	25
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	354	123
売上債権の増減額 (△は増加)	68,096	48,639
前受金の増減額 (△は減少)	13,937	2,603
前渡金の増減額 (△は増加)	3,420	2,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,671	5,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,064	△29,310
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,602	△2,400
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△55	—
その他	13,486	1,004
小計	12,103	40,773
利息及び配当金の受取額	1,212	1,419
利息の支払額	△1,611	△1,542
法人税等の支払額	△8,895	△7,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	32,790

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	125	23
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,353	△2,217
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,003	3,027
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,446	△9,261
有形固定資産の売却による収入	546	252
有形固定資産の除却による支出	△211	△38
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,917	△101
長期貸付けによる支出	△19	△40
長期貸付金の回収による収入	50	41
その他	△4,191	△3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,413	△12,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,491	△22,915
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	35,100	6,500
長期借入金の返済による支出	△6,099	△11,915
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△684	△1,068
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△5	△2,746
少数株主への配当金の支払額	△400	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,400	△32,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,884	△11,539
現金及び現金同等物の期首残高	107,720	124,870
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	266	129
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	11	116
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,881	113,576

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」、「航空・宇宙」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、 原動機プラント
船舶・海洋	新造船、修理船、海洋構造物
物流・社会基盤	運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品、交通シス テム、不動産販売・賃貸
回転・産業機械	製鉄機械、製紙機械、圧縮機、車両用過給機、環境装置
航空・宇宙	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	63,978	55,903	36,782	35,048	59,362	17,574	268,647	—	268,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,168	267	2,650	3,120	875	9,767	23,847	△23,847	—
計	71,146	56,170	39,432	38,168	60,237	27,341	292,494	△23,847	268,647
セグメント利益 (営業利益)	8,199	4,027	607	1,078	2,188	508	16,607	△1,675	14,932

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	69,016	24,026	33,870	29,470	68,499	19,655	244,536	—	244,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,270	492	2,996	4,733	1,790	8,001	26,282	△26,282	—
計	77,286	24,518	36,866	34,203	70,289	27,656	270,818	△26,282	244,536
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	6,361	△1,854	713	△480	4,866	1,072	10,678	△1,631	9,047

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,327百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第1四半期 (21. 4～21. 6)		22年度第1四半期 (22. 4～22. 6)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	55,975	38	63,320	34	7,345	13.1	290,793	30
船舶・海洋	5,804	4	23,930	13	18,126	312.3	65,033	7
物流・社会基盤	34,649	23	41,492	22	6,843	19.7	187,199	19
回転・産業機械	27,751	19	37,680	20	9,929	35.8	137,655	14
航空・宇宙	19,785	13	17,635	10	△2,150	△10.9	293,250	30
その他	21,172	14	24,414	13	3,242	15.3	89,760	9
調整額	△16,804	△11	△22,649	△12	△5,845		△93,268	△9
合計	148,332	100	185,822	100	37,490	25.3	970,422	100
海外受注高	33,186	22	54,915	30	21,729	65.5	340,043	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第1四半期 (21. 4～21. 6)		22年度第1四半期 (22. 4～22. 6)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	77,286	32	71,146	27	△6,140	△7.9	382,736	31
船舶・海洋	24,518	10	56,170	21	31,652	129.1	213,948	17
物流・社会基盤	36,866	15	39,432	15	2,566	7.0	206,852	17
回転・産業機械	34,203	14	38,168	14	3,965	11.6	168,055	13
航空・宇宙	70,289	29	60,237	22	△10,052	△14.3	290,130	23
その他	27,656	11	27,341	10	△315	△1.1	122,544	10
調整額	△26,282	△11	△23,847	△9	2,435		△141,565	△11
合計	244,536	100	268,647	100	24,111	9.9	1,242,700	100
海外売上高	109,500	45	130,477	49	20,977	19.2	524,625	42

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	21年度末 (22. 3. 31)		22年度第1四半期末 (22. 6. 30)		前年度末比増減		21年度第1四半期末 (21. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	306,866	24	298,285	25	△8,581	△2.8	381,976	26
船舶・海洋	325,243	26	294,907	25	△30,336	△9.3	457,681	31
物流・社会基盤	191,588	15	191,856	16	268	0.1	177,600	12
回転・産業機械	88,543	7	88,983	7	440	0.5	110,633	8
航空・宇宙	337,069	26	295,357	25	△41,712	△12.4	296,259	20
その他	20,161	2	19,621	2	△540	△2.7	35,937	3
合計	1,269,470	100	1,189,009	100	△80,461	△6.3	1,460,086	100
海外受注残高	580,770	46	533,228	45	△47,542	△8.2	753,769	52